

■平成29年度12月 補正予算

- ・一般会計の今回の補正内容は、歳入では、国県支出金等の内定に伴うものなどを計上し、歳出では、当初予算で措置できなかった経費、不足が見込まれる経費などについて計上しています。平成28年度一般会計の12月補正までとの比較では、32億5,811万3千円(3.9%)の増加となっています。

補正額 1億9,510万9千円(一般会計予算総額:861億5,142万円)

(単位:千円、%)

	28年度 12月補正まで	29年度 10月専決まで	29年度 12月補正	29年度 予算現計	28年度12月補 正までとの比較	増減率
一般会計	82,893,307	85,956,311	195,109	86,151,420	3,258,113	3.9

※9月専決処分:衆議院選挙に係る費用のため、専決処分をしています。

補正額:9,771万4千円

※10月専決処分:台風により被害を受けた施設の修繕のため、繰越金及び市債を財源として専決処分をしています。

補正額:7,061万5千円

- ・ 競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、水産物地方卸売市場事業特別会計、下水道事業会計では、職員給与費について計上しています。
- ・ 国民健康保険事業特別会計では、次期国民健康保険総合システム連携に係る改修及び社会保障・税番号制度に対応したレイアウト改版に係る経費について計上しています。
- ・ 介護保険事業特別会計では、社会保障・税番号制度に対応したデータ標準レイアウト改版等に伴う経費について計上しています。
- ・ 病院事業会計では、死亡案件の和解に伴う賠償金を計上するとともに、病院賠償責任保険金に係る措置をしています。

平成 29 年度 各 会 計 別 予 算 総 括 表

(単位:千円)

区 分		既定予算額 (10月専決まで)	補正予算額 (12月)	計
一 般 会 計		85,956,311	195,109	86,151,420
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	31,852,000	24,326	31,876,326
	国民健康保険事業特別会計	33,954,189	19,741	33,973,930
	水産物地方卸売市場事業特別会計	14,600	1,106	15,706
	介護保険事業特別会計	18,562,162	5,145	18,567,307
	後期高齢者医療事業特別会計	3,090,000		3,090,000
	計	87,472,951	50,318	87,523,269
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	17,037,000	57,000	17,094,000
	下 水 道 事 業 会 計	14,153,000	3,972	14,156,972
	計	31,190,000	60,972	31,250,972
合 計		204,619,262	306,399	204,925,661

平成29年度一般会計歳入歳出予算現計款別表

(歳入)

(単位:千円、%)

款別	区分	既定予算額 (10月専決まで)	補正予算額 (12月)	計	構成比
1	市 税	42,911,358		42,911,358	49.8
2	地 方 譲 与 税	477,000		477,000	0.6
3	利 子 割 交 付 金	60,000		60,000	0.1
4	配 当 割 交 付 金	160,000		160,000	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	180,000		180,000	0.2
6	地 方 消 費 税 交 付 金	4,270,000		4,270,000	5.0
7	7 ゴルフ場利用税交付金	40,000		40,000	0.0
8	8 自動車取得税交付金	140,000		140,000	0.2
9	9 地方特例交付金	217,000		217,000	0.2
10	10 地 方 交 付 税	750,000		750,000	0.9
11	11 交通安全対策特別交付金	45,000		45,000	0.0
12	12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,029,139		1,029,139	1.2
13	13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,527,573		1,527,573	1.8
14	14 国 庫 支 出 金	13,431,578	21,380	13,452,958	15.6
15	15 県 支 出 金	5,462,529	2,231	5,464,760	6.3
16	16 財 産 収 入	102,036		102,036	0.1
17	17 寄 附 金	24,391		24,391	0.0
18	18 繰 入 金	3,121,501		3,121,501	3.6
19	19 繰 越 金	1,442,448	155,498	1,597,946	1.9
20	20 諸 収 入	3,346,958	16,000	3,362,958	3.9
21	21 市 債	7,217,800		7,217,800	8.4
	計	85,956,311	195,109	86,151,420	100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

款別	区分	既定予算額 (10月専決まで)	補正予算額 (12月)	計	構成比
1	議会費	471,802	△ 11,028	460,774	0.5
2	総務費	8,574,229	207,966	8,782,195	10.2
3	民生費	37,454,790	△ 22,071	37,432,719	43.4
4	衛生費	7,817,980	△ 14,212	7,803,768	9.1
5	労働費	232,585	302	232,887	0.3
6	農林水産業費	734,942	△ 685	734,257	0.9
7	商工費	1,982,917	6,010	1,988,927	2.3
8	土木費	11,530,549	44,372	11,574,921	13.4
9	消防費	2,528,305	27,172	2,555,477	3.0
10	教育費	8,418,888	△ 51,547	8,367,341	9.7
11	公債費	5,419,717		5,419,717	6.3
12	諸支出金	630,000		630,000	0.7
13	予備費	100,000	8,830	108,830	0.1
14	災害復旧費	59,607		59,607	0.1
	計	85,956,311	195,109	86,151,420	100.0

[一般会計補正予算の主な事業]

- ・職員給与費 (1億5,219万4千円)
- ・防犯設備整備事業 (108万9千円)
自治会等の防犯カメラ設置の助成に係る経費

- ・ 戸籍及び住民基本台帳事業（735 万円）
マイナンバーカード等の記載事項充実のための住基システム改修に係る経費
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金（△1,880 万 2 千円）
国民健康保険事業の広域化に伴い国庫補助金が交付されるため、国民健康保険事業特別会計への繰出金を減額するもの
- ・ 障がい者福祉対策事業（340 万 2 千円）
社会保障・税番号制度導入に伴う障害福祉システムの改修に係る経費
- ・ 児童福祉庶務事業（259 万 2 千円）
法改正に伴う子ども・子育て支援システム改修に係る経費
- ・ 市民センター解体設計事業（継続費）（300 万円）
市民センター解体設計に係る経費
〈継続費の設定〉
平成 29 年度から平成 30 年度までの 2 か年継続事業
〈設定額〉
1,200 万円
- ・ 担い手総合対策事業（112 万 5 千円）
県補助金を財源として、農業の次世代を担う新規就農者を支援するための助成経費
- ・ 中小企業経営支援事業（642 万 8 千円）
中小企業の経営安定等を支援するため、融資制度に付随する補助に係る経費
- ・ 商店街共同施設整備・管理補助事業（238 万 2 千円）
商店街アーケード柱脚修繕の補助に係る経費
- ・ 道路施設維持管理事業（1,655 万円）
道路及び附属施設修繕等に係る経費
- ・ 建物の耐震性向上促進事業（436 万円）
木造住宅の耐震診断費や耐震工事費等への助成に係る経費
- ・ 地区公民館管理運営事業（273 万 9 千円）
地区公民館の空調修繕に係る経費